

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	市産材利用拡大推進事業			事業コード	2002
担当課等	所属名	農林部 林政課	担当係名		
	課長名	農林部 林政課	担当者名	竹森 一見	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	活力ある農林業の振興	コード 1
	基本事業	生産基盤の整備	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 6款 2項 2目 市産材利用拡大推進事業 (019-02)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 18年度～)		
事務事業の概要	市産材を広くPRし木材の需要拡大を推進する。					
根拠法令等	なし					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
木材価格の低迷や林業労働者の減少により、林業の生産活動が停滞し、森林の持つ公益的機能の低下が危惧されることから、森林資源の循環による林業の活性化と公益的機能の維持増進を図るため、市産材の利用拡大を推進することが急務となっている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
議会：公共施設の木造化と市有林の活性化を図ること。林業振興審議会：住宅への柱材プレゼントなどにより木材の利用拡大を図ること。木材需要拡大研究会：地域材コーディネート制度や市産材住宅への助成制度の創設など。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか変化したか。今後の見通しはどうか						
盛岡市の森林は成熟化してきており市産材の利用拡大により間伐等を促進し、森林資源の循環を図る必要がある。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	森林	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 民有林面積 B. C.	単位 単位 単位	ha
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・木材利用推進方針に基づき、市営建設工事においては市産材の利用を基本することとし、関係課にその徹底を依頼した。 ・市産材の利用PRをするため、町内会等が簡易な木造施設等を整備する際、市産材を原材料として支給した。(ゴミ集積所、木製ベンチ、四阿等) 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 同上	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 市営建設工事の市産材利用量 B. C.	単位 単位 単位	m ²
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	市産材の利用拡大により、森林資源の循環と森林の適正管理を推進し、森林を元気な状態にする。このことにより、林業振興と森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 市域内素材生産量 【指標の性格： <input checked="" type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】 B. 【指標の性格： <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】 C. 【指標の性格： <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位 単位 単位	m ³
⑦結果 (上位基本事業の意図：上位の基本事業にどのように貢献するか)	生産性の向上が図られる 生活環境の改善が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	水田面積(単位:ha) 畑地面積(単位:ha) 樹園地面積(単位:ha) 民有林面積(単位:ha)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	民有林面積	ha	48,336	48,333	48,333	48333	48333		年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	市営建設工事の市産材利用量	m ²	81	44	308	547	278		年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	市域内素材生産量	m ²	未確定	未確定	-	-	-		年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	945	735	800	714	800		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	945	735	800	714	800	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	945	735	800	714	800		*****
	延べ業務時間数	時間	120	120	120	120	120		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	480	480	480	480	480	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,425	1,215	1,280	1,194	1,280	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 森林資源の循環により林業振興が図られる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 市産木材の流通体制が確立されていないことから、市が実施する必要がある。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 国有林は国が管理するため、民有林を対象とする。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 市域内の森林は成熟していることから、伐採等の適正管理が求められている。市産木材の利用を拡大することで、森林の伐採による循環を推進する必要がある。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 市産木材の利用を拡大するには、利用量の多い民間の一般住宅へ供給する流通ルートを確認する必要があり、そのためには市産木材を利用した住宅に対する助成制度が有効である。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 市産木材の利用が拡大されなければ、森林資源の循環が進まず、林業がますます衰退することとなり、水源かん養や土砂流出防止等の森林の持つ公益的機能の発揮ができなくなる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 木材需要拡大推進事業 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input checked="" type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない その内容: 事業内容の拡大を含めた統合
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 平成21年度から市産材支給事業要綱に基づくため継続事業とする必要がある。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 削減した状態となっている。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 特定のものを対象としたものではない。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 費用負担を求める内容ではない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること 事業内容の拡大を含め木材需要拡大推進事業と統合を検討する必要がある。 ②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む) 地域木材を利用した住宅建設への助成制度は、地方財政措置・特別交付税措置が講じられているところであり、県及び県内外の他市町村の動向を踏まえ市においても実施に向けた検討を進める必要がある。
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り, 反省点) 市産材住宅の支援事業については、「もりおかまちづくり研究所」から高い評価をいただいたが、その実現性は依然として厳しい状態にある。なお類似事業との連携は行うべきだが、統合については総合計画との関連があるので慎重にされたい。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	
方向付けの理由と改革改善の内容 本事業は市産材の利用拡大を目指すため、モデル事業として始めた事業であり、今後も柔軟に対応して、事業がより有効となるよう検討していく。		